

(様式①)

事業計画書目次

【総務局】

2款3項3目 情報化推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報システム 運営管理事業	3,525,707	2,264,094	3,495,803	2,329,642	29,904	△ 65,548	
2	行政情報通信基盤 (市内LAN) 運用事業	1,969,752	1,946,891	1,427,023	1,415,638	542,729	531,253	
3	電子市役所システム 運用事業	153,389	153,389	252,331	252,331	△ 98,942	△ 98,942	
4	情報セキュリティ対策 推進事業	9,104	9,104	2,175	2,175	6,929	6,929	
5	インターネット 利用環境再整備事業	256,650	256,650	120,000	120,000	136,650	136,650	
	計	5,914,602	4,630,128	5,297,332	4,119,786	617,270	510,342	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局		住民情報システム 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計		2	款	3	項	3	目	
事業名称	情報システム運営管理事業								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	3,525,707	20,592		1,241,021			2,264,094
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,495,803	7,627		1,158,534			2,329,642
増△減	29,904	12,965	0	82,487	0	0	△ 65,548

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,266,007	3,599,857	3,340,941	3,553,342	3,396,038	3,328,754
	市債+一般財源	2,126,308	2,338,628	2,154,519	2,291,729	2,134,425	2,067,141
決算	事業費	3,134,182	3,345,439	3,044,335			
	市債+一般財源	2,046,008	2,131,810	1,949,563			

事業概要	証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。								
事業開始年度	昭和36年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守を行い、システムを安定稼働することによって、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図り、各業務システムがシステム環境を効率的に共有することができます。								
根拠・データ等	システムの端末台数（市役所・区役所計） ・住民記録：355台 ・税務：1,185台 ・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療：491台 ・情報共有基盤：4,007台								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
オンライン稼働率	単位	目標	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上
	%	実績	99.9	100.0					
情報共有基盤クライアント 端末数	単位	目標	3800	4000	4000	4000	4000	4000	5200
	台	実績	3800	4000					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年） 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年） 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基幹情報システム	3,077,831	3,027,454	50,377	ホスト更新に伴うリース料の増
	②	情報共有基盤	447,876	468,349	▲ 20,473	仮想基盤機器更新完了に伴う減
細事業合計			3,525,707	3,495,803	29,904	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水沼 彩子	宮野 太志	加々美 篤

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	ICT基盤管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,969,752			15,511	7,350		1,946,891
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,427,023			6,975	4,410		1,415,638
増△減	542,729	0	0	8,536	2,940	0	531,253

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	市債+一般財源
事業費	2,825,429	1,343,561	1,331,493	3,316,616	3,166,616	3,143,616						
市債+一般財源	2,813,970	1,332,036	1,319,811	3,293,755	3,143,755	3,120,755						
事業費	1,408,945	1,373,734	1,278,628									
市債+一般財源	1,391,102	1,359,348	1,250,078									

事業概要	<p>横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。</p> <p>また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。</p>
------	---

事業開始年度	平成11年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会形成基本法（旧IT基本法） 世界最先端IT国家創造宣言 横浜市情報化の基本方針
------------	---

事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き庁内LANの安定運用を行います。 令和4年度も引き続き、庁内LANの再構築に取り組みとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。庁内LANの保守運用の安定性の向上、障害の発生リスクの低減を図ることができます。 インターネット利用環境再整備に伴い、インターネット接続系で実施される業務の安全性向上を図るため、セキュリティ対策をはじめとした環境整備や既存システムとの調整を行います。 また、神奈川情報セキュリティクラウドの再構築のための移行作業を行います。
--------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> YCAN接続端末数 約46,000件（2021年8月上旬時点） YCAN使用拠点数 約900拠点（2021年8月上旬時点）
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
稼働日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築（設計、配線作業（低層階から順次）） 令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業） 令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新 令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新 令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新
----------	--

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		① 行政情報通信基盤（庁内LAN）の基本サービス提供事業	469,522	382,757	86,765
② 行政情報通信基盤（庁内LAN）の基盤運用事業	1,070,009	634,003	436,006	EDR運用保守委託や仮想化基盤機器更改等による増	
③ 行政情報通信基盤（庁内LAN）の資産管理事業	430,221	410,263	19,958	人員増等の配付端末増加による増	
細事業合計		1,969,752	1,427,023	542,729	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	生田 統	鈴木 みなみ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	ICT基盤管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目		
事業名称	電子市役所システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	153,389					153,389
補助事業 単独事業						0
令和3年度	252,331					252,331
増△減	△ 98,942	0	0	0	0	△ 98,942

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	180,939	303,729	172,137
算 市債+一般財源	179,787	302,889	171,257
決 事業費	163,089	275,316	156,714
算 市債+一般財源	161,766	258,913	155,537

令和5年度	令和6年度	令和7年度
141,686	141,686	141,686
141,686	141,686	141,686

事業概要	市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。また、市内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等								
事業目的・効果 (必要性)	平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル・ガバメント実行計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からICT化の推進が求められています。 本事業では、本市の行政手続についてオンライン化を推進するため、市民から見て使い勝手のよい、「市民にやさしい」手続・サービスを持つシステムの安定的な運用、及びセキュリティの確保された効率的な行政事務の実現するためのシステム基盤の安定稼働を提供することが目的となります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・ガバメント実行計画 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 横浜市官民データ活用推進計画 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
電子化手続数	単位	目標	2,350	7,200	7,500	10,000	11,000	11,500	12,000
	手続	実績	7,168	6,953					
市民向けシステム稼働率 (年間)	単位	目標	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
	%	実績	100.00	99.98					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ 令和3年度：職員認証システム機器更新 令和3年度：電子申請・届出システム機能拡大 令和4年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申請・届出システム運用事業	60,290	26,247	34,043
②	行政地図情報提供システム運用事業	7,007	7,007	0	
③	職員認証システム運用事業	71,952	204,937	▲ 132,985	機器更新の完了による減
④	連携システム運用事業	14,140	14,140	0	
	細事業合計	153,389	252,331	▲ 98,942	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	細田 宇	山村 敦

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	9,104					9,104	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	2,175					2,175	
増△減	6,929	0	0	0	0	6,929	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,750	3,375	2,429	9,104	9,104	9,104
算 市債+一般財源	3,750	3,375	2,429	9,104	9,104	9,104
決 事業費	2,430	691	695			
算 市債+一般財源	2,430	691	695			

事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業目的・効果 (必要性)	ICTの普及に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクも増大しています。このため、行政運営における情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げを行うとともに、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行の安全を確保するためのセキュリティ対策（WEBサイト脆弱性診断、電子メールデータモニタリング等）が必要です。このことは、運営主体である本市が自ら担う必要があります。 併せて、情報セキュリティ委員会を開催するなどしてCIS0を中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。							
根拠・データ等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
WEBサイト脆弱性診断実施件数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	件	実績	120	134				
事業スケジュール	情報セキュリティ委員会（委員長：CIS0）及び幹事会の開催（6月・3月） 電子メールデータモニタリングの実施（10月～12月） WEBサイト脆弱性診断の実施（1月～3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	①	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
			情報セキュリティ対策推進事業	9,104	2,175	6,929
細事業合計			9,104	2,175	6,929	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 晋一	係長	高岡 隆守	係	近藤 泰佑
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
事業名称	インターネット利用環境再整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	256,650					256,650	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	120,000					120,000	
増△減	136,650	0	0	0	0	136,650	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい市内ネットワークの環境整備を進めます。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	サイバーセキュリティ基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティポリシー、地域未来構想20							
事業目的・効果 (必要性)	<p>YCAN端末（市職員が業務上利用するPC・約5万台）はインターネット接続系ネットワークではなく、LGWAN接続系ネットワークに接続されているため、高いセキュリティレベルを確保していますが、その反面、テレワークの拡大や、Web会議の実施等、インターネットを利用した業務を容易には実施できない状況です。しかし、コロナ禍において、テレワークやWeb会議等を活用した新しい働き方の実践が求められています。また、政府の方針として示されている「クラウド・バイ・デフォルト（情報システム構築は自社内に構築するのではなく、原則インターネット上にあるクラウドサービスを利用する）」が進む中で、新しい情報システムを構築する際には、インターネット上のクラウドを利用して、市民サービスや生産性の向上、コストの最適化を検討できる環境が必須となります。</p> <p>そのため、インターネットサービス等のICTを活用した新しい働き方の実践に向け、YCAN端末からインターネットへ接続可能な環境を整備します。これによってYCAN端末からインターネットを容易に利用できる環境となり、テレワークやWeb会議等を活用しやすくなります。また、整備にあたっては、新たに必要となるセキュリティ対策の実装により、高いセキュリティレベルを確保します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施可能数の不足 (テレワークにて業務を行えると想定する職員数8500人のうち、令和2年度に用意したテレワーク環境は1300人分) ・令和2年度区提案（西区等）におけるWeb会議実施環境整備の要望 ・各区局が個別にWeb会議環境を用意するなどし、Web会議を開催している件数124件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新環境移行完了端末数	単位	目標	-	-	0	50,000	-	-
	台	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：全体設計、インフラ増強 令和4年度：セキュリティ対策、回線増速、新ネットワーク切替え							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インターネット利用環境再整備事業	256,650	120,000	136,650	各システムの構築、セキュリティ対策導入による増
細事業合計		256,650	120,000	136,650		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 晋一	係長	高岡 隆守	係	近藤 泰佑
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------